



## 目次

- 1. START後継条約..... 1
- 2. 北朝鮮問題..... 1
- 3. イラン核問題..... 2
- 4. 米国の欧州配備核戦力..... 2
- 5. 米国の核戦略・政策..... 2
- 6. 中国の核配備..... 3
- 7. 非核三原則..... 3
- 8. 日本の原子力平和利用..... 3

## 1. START後継条約

3月13日の米露両大統領によるSTART後継条約に関する電話会談の結果、条約の大枠で合意に至ったとみられ、ロシア側は「具体的な署名の日程を考えることができる段階に至った」と述べた<sup>1</sup>。

3月18日には米露外相会談がモスクワで行われた。条約の最終的な合意も期待されたが、共同記者会見で、クリントン米国務長官は「進展があり、近く妥結する」と、またラブロフ露外相も「条約交渉は最終局面に入っている」と述べるに留まった。

条約交渉の妥結が遅れている要因の一つとみられるミサイル防衛に関して、ラブロフ露外相は、13日の米露大統領による電話会談の前、ロシアの核抑止力を脅かすような米国による欧州へのミサイル防衛配備を認めることはできないと述べていた<sup>2</sup>。またロシアのDmitry Rogozin・NATO大使は、ロシアは戦略攻撃兵器の削減とミサイル防衛の開発をリンクするよう試みており、「もし我々の懸念に適切に対応されれば、ミサイル防衛に関する協力の可能性に向けた、より決然たるステップを取るこ

とができる」と発言していた<sup>3</sup>。さらに、ロシア議会には、START後継条約とミサイル防衛との関連性が明記されない限り、条約の批准に賛成しないという主張もある<sup>4</sup>。

## 2. 北朝鮮問題

北朝鮮が、中距離弾道ミサイル (IRBM) のための独立した師団を新設したことが確認された。北朝鮮のIRBM「ムスダン」の射程は2800～4800kmとされ、沖縄やグアムなどの米軍基地の攻撃に用い得る。IRBM師団の新設は、ミサイルの配備数が増えたこと、また完全な運用能力に達したことを示していると分析されている<sup>5</sup>。なお、北朝鮮の弾道ミサイル戦力に関しては、韓国の金泰栄国防相が、「ノドン」や「スカッド」などの短・中距離弾道ミサイルを1000基以上保有していると発言した<sup>6</sup>。

\*\*\*

国際危機グループ (ICG) は、3月15日に発表した報告書で、北朝鮮が国際的な制裁強化や同国による誤った政策選択などによって動揺しており、北朝鮮指導部の突然の亀裂の可能性も、低いであろうが皆無ではないとした（そうした兆候は権力闘争やクーデター、政権崩壊などが明らかになるまで、外部からは観測できない）。また、バランス・オブ・パワーは北朝鮮に不利にシフトしており、北朝鮮指導部が戦争の開始を決断することはないだろうが、ハードカレンシーの獲得に必死になっており、外貨獲得の源が消える中で、政権が生き残りのために、拡散活動に手を染める可能性もあると指摘している<sup>7</sup>。

<sup>1</sup> Peter Baker, “Obama and Medvedev Talk about Arms Treaty,” *The New York Times*, March 13, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/03/14/world/europe/14start.html>>, accessed on March 16, 2010.

<sup>2</sup> “Russia will not Accept U.S. Threat to Its Nuclear Deterrent—Lavrov,” *RIA Novosti*, March 10, 2010 <<http://en.rian.ru/russia/20100310/158150859.html>>, accessed on March 15, 2010.

<sup>3</sup> “Russia Cautious on Missile Defense Cooperation with West,” *RIA Novosti*, March 11, 2010 <<http://en.rian.ru/russia/20100311/158163133.html>>, accessed on March 15, 2010.

<sup>4</sup> 『毎日新聞』2010年3月19日。

<sup>5</sup> Bruce Klingner, “New North Korean Missile Unit Reflects Growing Missile Threat,” *WebMemo*, The Heritage Foundation, no.2831 (March 11, 2010).

<sup>6</sup> 『時事通信』2010年3月17日。

<sup>7</sup> “North Korea under Tightening Sanctions,” *Asia Briefing*, International Crisis Group, no.101 (15 March 2010).

### 3. イラン核問題

イラン核問題に関する安保理での新しい制裁決議の採択に向けた動きが続いている。

Alexander Stubb フィンランド外相は3月13日、安保理決議の採択に失敗した場合でも、EU内には単独でイランに制裁を課すとのコンセンサスがあると発言した<sup>8</sup>。また、Bernard Kouchner 仏外相は同日、制裁決議は6月より前に採択される可能性はあるが、確実ではないとの見通しを示した<sup>9</sup>。

中国は、依然として従来の主張を変えておらず、Yang Jiechi 外相は3月16日のミリバド英外相との会談でも、イラン核問題に対する懸念は高まっているとしつつ、制裁では問題を根本的に解決することはできず、平和的交渉を通じて解決すべきだと述べた<sup>10</sup>。

その中国は、最終的には制裁決議の採択には反対しないであろうが、議論を引き延ばすとともに、制裁の内容をできるだけ弱めようとする——中国企業が大きな取引を行っている革命防衛隊参加の組織・企業に対する制裁の拒否など——と見られている。また中国は、イラン、ならびにイラン核問題に対する脅威認識を強めるペルシャ湾岸諸国の双方から、制裁との関連で働きかけを受けており、米国もイラン産石油への中国の依存度を下げるために湾岸諸国に中国への石油輸出を増やすよう促しているとされる<sup>11</sup>。

米露間も、当然ながら一枚岩ではない。上述した3月18日の米露外相会談後の共同記者会見では、クリントン國務長官は、「イランに対して明確なメッセージを送るため、現時点でいかなるプロジェクトも前に進めるのは時期尚早だ」として、ロシアが支援するイランのプシェール原発を今年夏に稼働させるとするロシアの方針を批判した。これに対してラブロフ外相は、「計画は完了するだろう」と明言した<sup>12</sup>。

<sup>8</sup> “EU Could Impose Sanctions on Iran: Finland’s Stubb,” *Reuters*, March 13, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE62C17D20100313>>, accessed on March 16, 2010.

<sup>9</sup> “U.N. Iran Sanctions May Take until June: Kouchner,” *Reuters*, March 14, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE62D00K20100314>>, accessed on March 16, 2010.

<sup>10</sup> “China More Concerned about Iran, Wary on Sanctions,” *Reuters*, March 16, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTOE62F04O20100316>>, accessed on March 17, 2010.

<sup>11</sup> Stephanie T. Kleine-Ahlbrandt, “Why China Drags Its Feet on UN Sanctions against Iran,” *The Christian Science Monitor*, 11 March 2010 <<http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=6581>>, accessed on March 17, 2010.

<sup>12</sup> Mark Landler, “Iran Dispute Becomes Focus of Clinton’s

こうしたなかで、研究炉用ウラン（濃縮度20%）とイランの低濃縮ウラン（3～5%）1.2トンのイラン国外での交換に関するIAEA提案に対して、イランのサレヒ副大統領兼原子力庁長官は、イラン国内で同時に交換する方法であれば、IAEA案の通りに1.2トンを一度に輸送する用意があると発言した<sup>13</sup>。

またDavid H. Petraeus 米中央軍司令官は、3月16日の米上院軍事委員会公聴会で、イランの核兵器開発のペースは遅れており、2010年中に核兵器を取得することはないであろうとの見方を示した。

### 4. 米国の欧州配備核戦力

米国の欧州配備核戦力の撤去に関するドイツ等の提案について、米国のダールダーNATO大使は、オバマ政権下で策定中の核態勢見直し（NPR）では、いかなるオプションをも排除するような決定はなされないだろうと述べ、米国がこの問題で早期に決定を下すことはせず、NATO内での協議を優先していることを示唆した<sup>14</sup>。

米ヘリテージ財団のMcNamaraとSpringは、米国による欧州配備核兵器の撤去は、大西洋間の安全保障を分かちことができるとのメッセージを送るものとなり、さらにロシアに対しても「特権的利益圏」（sphere of privileged interest）追求の白紙小切手を与えるものにもなり得るとして批判している<sup>15</sup>。

### 5. 米国の核戦略・政策

3月16日、米国防総省のミラー筆頭国防副次官補は米下院軍事委員会戦略小委員会の公聴会で、策定中の「核態勢見直し」

Russia Trip,” *The New York Times*, March 18, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/03/19/world/europe/19diplo.html>>, accessed on March 19, 2010.

<sup>13</sup> 『共同通信』2010年3月17日; “Iran Ready for Nuclear Fuel Exchange Inside Country,” *Malaysian Mirror*, March 17, 2010 <<http://www.malaysianmirror.com/foreigndetail/10-foreign/34079-iran-ready-for-nuclear-fuel-exchange-inside-country>>, accessed on March 19, 2010.

<sup>14</sup> “US Cautious on Removing Nuclear Arms from Europe,” *The New York Times*, March 15, 2010 <<http://www.nytimes.com/aponline/2010/03/15/us/politics/AP-US-Nuclear-Weapon-s-Europe.html>>, accessed on March 16, 2010.

<sup>15</sup> Sally McNamara and Baker Spring, “President Obama Must Not Remove Nuclear Weapons from Europe,” *Web Memo*, The Heritage Foundation, March 4, 2010 <<http://www.heritage.org/Research/Reports/2010/03/President-Obama-Must-Not-Remove-Nuclear-Weapons-from-Europe>>, accessed on March 17, 2010.

(NPR) に関して、「核兵器のない世界」の究極的な目標とともに核兵器の役割および数を削減するための具体的なステップを提供すること、ならびに核兵器が存在する限り safe, secure and effective な核戦力を維持すること、ならびに同盟国およびパートナーへの保証および抑止を強化することを重要な目的としていると述べた。また新しい NPR の下でも、「核の三本柱」(ICBM、SLBM、戦略爆撃機)の維持が明記されることを明らかにした<sup>16</sup>。

米国の核戦力に関しては、米国の核安全保障局 (NNSA) が 2011～15年に、B-61核爆弾の近代化——B-61の既存の5つのモデルを2つのモデル (B-61 Mod 11 (地中貫通型核爆弾) および多目的の Mod 12) に転換——を進めるため、20億ドル近くの予算の割り当てを検討していると伝えられた。近代化計画は、現在のところ承認されていないとされる<sup>17</sup>。

## 6. 中国の核配備

米国のシンクタンク「プロジェクト2049研究所」が、中国の核兵器の管理・配備の状況に関する報告書を発表した。主要な論点は下記の通り。

- 中国共産党中央軍事委員会 (CMC) は、中国の核弾頭に対する厳格な管理を維持しており、核弾頭は平時には第二砲兵師団のミサイル基地とは別の場所に置かれている<sup>18</sup>
- 核弾頭ストックパイルが大幅に増加していないにもかかわらず、弾道ミサイル・インフラは拡大しており、このことは第二砲兵師団の通常攻撃ミッションが拡大していることを示唆している<sup>19</sup>
- 中国の核兵器・弾道ミサイル基地、関連施設は、敵の攻撃に耐えうるよう、山中などに建設されている<sup>20</sup>

<sup>16</sup> James N. Miller, “Statement,” Before the House of Representatives, Committee on Armed Services, Subcommittee on Strategic Forces, March 16, 2010.

<sup>17</sup> Otfried Nassauer, “The Nuclear Arsenal in Europe: Washington Mulls Modernization of Aging Bombs,” Spiegel Online, March 15, 2010 <<http://www.spiegel.de/international/germany/0,1518,683682,00.html>>, accessed on March 17, 2010.

<sup>18</sup> Mark A. Stocks, “China’s Nuclear Warhead Storage and Handling System,” Project 2049 Institute, March 12, 2010, p.2.

<sup>19</sup> Ibid., pp.2-3.

<sup>20</sup> Ibid., pp.3-10.

## 7. 非核三原則

岡田外務大臣は、3月17日の衆議院外務委員会で、「鳩山内閣は非核三原則を堅持する」と強調しつつ、「緊急事態が発生して、核持ち込み、一時的寄港を認めないと日本の安全が守れないという事態が発生したとすれば、その時に政権が命運をかけて決断し、国民に説明するということだ」、「日本国民の安全が危機的状況になったとき、原理原則をあくまで守るのか、例外を作るのかはその時の政権が判断すべきことで、今、将来にわたって縛ることはできない」と答弁した<sup>21</sup>。鳩山政権が非核三原則を維持するとの立場については、同日、平野官房長官が記者会見でも強調した<sup>22</sup>。

## 8. 日本の原子力平和利用

電気事業連合会は、3月15日に、プルトニウム保有量 (2009年末時点)<sup>23</sup>と、六ヶ所再処理工場で回収されたプルトニウムの利用計画<sup>24</sup>を公表した。昨年末時点で、日本のプルトニウム保有量は27.8トンとなっている。

**(財)日本国際問題研究所  
軍縮・不拡散促進センター**

〒100-6011  
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階  
TEL : 03-3503-7558 FAX : 03-3503-7559  
Homepage : <http://www.cpdnp.jp/>

<sup>21</sup> 『読売新聞』2010年3月17日。

<sup>22</sup> 『時事通信』2010年3月17日。

<sup>23</sup> 電気事業連合会「プルトニウム所有量 (平成21年末時点)」2010年3月15日 <[http://www.fepc.or.jp/about\\_us/pr/sonota/\\_icsFiles/afieldfile/2010/03/15/0315\\_shiryoy2.pdf](http://www.fepc.or.jp/about_us/pr/sonota/_icsFiles/afieldfile/2010/03/15/0315_shiryoy2.pdf)>、2010年3月19日アクセス。

<sup>24</sup> 電気事業連合会「六ヶ所再処理工場回収プルトニウム利用計画 (平成22年度)」2010年3月15日 <[http://www.fepc.or.jp/about\\_us/pr/sonota/\\_icsFiles/afieldfile/2010/03/15/shiryoy1\\_0315.pdf](http://www.fepc.or.jp/about_us/pr/sonota/_icsFiles/afieldfile/2010/03/15/shiryoy1_0315.pdf)>、2010年3月19日アクセス。